

1. 調査の概要

1-1. 調査の目的

同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けて平成 17 (2005) 年に実施した「人権問題に関する府民意識調査報告書」の結果を踏まえ、府民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、大阪府の今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組みのための基礎資料を得る。

1-2. 調査の方法

(1) 調査対象

大阪府内に居住している満 20 歳以上の男女個人

(2) 対象数

2,000 人

(3) 調査期間

平成 22 (2010) 年 11 月 1 日 (月) を投函日とし、同年 11 月 22 日 (月) を回答の期限とした。

(4) 調査方法

平成 22 (2010) 年 11 月 1 日 (月) に調査票を調査対象者に郵送し、同年 11 月 11 日 (木) (大阪市内については、11 月 12 日 (金)) に、はがきにより再度協力を依頼した。回答期限である 11 月 22 日 (月) までに未回答であった調査対象者については、12 月 10 日 (金) までに返送された調査票を集計対象とした。

(5) 大阪市「人権問題に関する市民意識調査」との標本の共有

同時期に同一の質問項目を含む「人権問題に関する市民意識調査」を大阪市が実施することから、大阪市内に居住している標本については本意識調査と共有することで、事務の効率化等を図った。大阪市内に居住している標本の抽出・郵送等は大阪市が行い、別途大阪市より標本の回答データの提供を受けた。

1-3. 調査の内容

調査票は、「人権問題に関する考え方」「人権についての意識や考え方」「人権について学ぶための機会」「自身の評価」「同和問題」といった項目からなる。

1-4. 調査体制

学識経験者による「人権問題に関する府民意識調査検討会」を設置し、調査の企画及び設計に関して助言を得るとともに、集計及び分析に関して助言・監修を得た。

【人権問題に関する府民意識調査検討会委員】

氏名	所属
神原 文子	神戸学院大学人文学部教授
中川 喜代子	奈良教育大学名誉教授
西田 芳正	大阪府立大学人間社会学部准教授

(50音順)